



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL https://www.autobacs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 堀井 勇吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 大木 勝仁 TEL 03-6219-8787
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	236,235	3.3	11,722	1.5	11,574	2.9	7,239	3.3
2022年3月期	228,586	—	11,552	—	11,246	—	7,010	—

(注) 包括利益 2023年3月期 8,730百万円(13.0%) 2022年3月期 7,725百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	92.87	—	5.8	6.0	5.0
2022年3月期	89.17	—	5.7	5.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △509百万円 2022年3月期 △672百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	194,327	126,963	65.2	1,624.44
2022年3月期	189,910	122,892	64.5	1,572.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 126,622百万円 2022年3月期 122,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,687	△7,652	△3,495	24,503
2022年3月期	5,712	△7,710	△12,300	24,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,678	67.3	3.9
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,679	64.6	3.8
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		63.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	2.9	12,300	4.9	12,000	3.7	7,400	2.2	94.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	82,050,105株	2022年3月期	82,050,105株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,102,004株	2022年3月期	4,116,555株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	77,943,867株	2022年3月期	78,620,991株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年5月11日に証券アナリスト・機関投資家向けにオンラインにて決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明に関する資料等につきましては、当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により制限されていた社会経済活動が正常化へと向かい、個人消費は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、原材料やエネルギー価格の高騰および急速な円安進行による物価上昇を受け、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、世界的な半導体不足の影響を受け減少していた新車生産台数は回復基調へ転じましたが、ウクライナ情勢や中国政府によるゼロコロナ政策は、部品の供給不足と物流の停滞を招き、その影響は依然として長期化しております。また、中古車においても、新車減産により下取り車の流通量が減少し、中古車登録台数は前年を下回る低水準で推移いたしました。カー用品関連においては、物価上昇の影響を受けたものの、寒波や降雪により冬季用品の需要が高まりました。

このような環境下において、当社グループは、社会・クルマ・人のくらしの変化をいち早く捉えて適応することで市場競争力の向上に努めております。当社グループが向かうべき方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン」では、より成長の可能性の高い領域への集中に加え、持続的成長に向け、ネットワークおよび事業基盤の強化と事業の推進を図っております。

連結グループの損益の状況につきましては、以下のとおりであります。

[売上高、売上総利益]

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比3.3%増加の2,362億35百万円、売上総利益は前年同期比3.0%増加の794億62百万円となりました。

[販売費及び一般管理費、営業利益]

販売費及び一般管理費は、前年同期比3.3%増加の677億39百万円、営業利益は前年同期比1.5%増加の117億22百万円となりました。

デジタルマーケティング活動等の促進、情報基盤の強化および原油価格の高騰等による電気代の上昇により経費が増加いたしました。

[営業外収益、営業外費用、経常利益]

営業外収益は、前年同期比1.3%減少の18億54百万円となりました。営業外費用は、前年同期比8.3%減少の20億2百万円となりました。

持分法適用会社について収益性の低下が認識されたため、のれん相当額の減損損失を「持分法による投資損失」として営業外費用に計上しております。

この結果、経常利益は前年同期比2.9%増加の115億74百万円となりました。

[特別利益、特別損失]

特別利益は、退職給付制度終了益8億91百万円、移転補償金2億86百万円を計上いたしました。特別損失は、固定資産の減損損失8億97百万円を計上いたしました。

[法人税等合計]

法人税等合計は、前年同期比6億50百万円増加の46億40百万円となりました。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比3.3%増加の72億39百万円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

[国内オートバックス事業]

国内オートバックス事業は、新型コロナウイルス感染拡大や物価上昇の影響を受けましたが、個人消費に持ち直しの動きがみられたことに加え、販売促進を強化したことなどにより堅調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.7%増加の1,831億7百万円となりました。売上総利益は、前年同期比1.4%増加の611億89百万円となりました。販売費及び一般管理費は水道光熱費の高騰により、前年同期比3.7%増加の415億円となりました。この結果、セグメント利益は前年同期比3.2%減少の196億89百万円となりました。

営業の状況といたしましては、当連結会計年度における国内のオートバックスチェーン（フランチャイズ加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店が4.0%の増加、全店が4.2%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、新車生産台数がコロナ禍前と比較し低水準で推移したことにより車両メンテナンス需要が高まり、既存車に乗り続けるために必要なタイヤ、オイル、バッテリーなどが好調に推移いたしました。また、価格改定前の駆け込み需要や、寒波や降雪に伴う冬季用品需要の高まりを背景に、戦略的な品ぞろえや販売促進を強化したことにより、売上が堅調に推移いたしました。

タイヤについては、メーカー値上げを受け、5月と9月の二度にわたり店頭での価格改定をいたしました。品ぞろえの強化や戦略的な販売促進を実施したことに加え、12月の寒波や降雪の影響でスタッドレスタイヤが好調に推移し、売上が伸長いたしました。一方、カーエレクトロニクスについては、世界的な半導体不足による新車減産の影響が長期化し、売上が減少いたしました。

プライベートブランドについては、「AQ.（オートバックスクオリティ）」を中心に展開を進めており、2022年9月に発売したAQ.のスタッドレスタイヤ「North Trek N5」が好調となりました。また、心躍るガレージライフを提案するブランド「GORDON MILLER」を展開するなど、さまざまなお客様のニーズを捉えた価値ある商品の開発・販売を推進しております。

車検・整備については、より安全・安心に車を走らせたいというお客様のニーズを背景に、スキャンツールを使用して車両の状態を電子的に確認する車両診断のサービスが好調に推移いたしました。また、運転支援機能や自動運転機能が付いた先進安全自動車の整備を行う「自動車特定整備制度」への対応を進め、車検指定工場の全店が特定整備認証（電子制御装置整備）を取得しております。さらに、公式アプリの機能拡充により、簡単にピット作業予約が可能になるなど、お客様の利便性向上に向けた取り組みを推進しております。車検実施台数は、下期の車検対象車両台数の増加を背景に、前年同期比1.9%増加の約66万5千台となりました。

車買取・販売は、中古車の単価上昇や買取台数の増加を背景にオークションへの販売が好調に推移いたしました。これらにより、国内オートバックス事業における総販売台数は前年同期比17.2%増加の約3万5千台となりました。

国内における出退店は、新規出店が3店舗、退店が3店舗、業態変更が1店舗あり、2023年3月末の店舗数は588店舗となりました。

[海外事業]

海外事業における売上高は前年同期比22.1%増加の135億31百万円、セグメント損失は2億7百万円（前年同期は3億21百万円のセグメント損失）となりました。

小売・サービス事業においては、ウクライナ情勢や世界的なインフレの影響を受けたものの、売上は増加し、卸売事業においては新規取引先の開拓などにより、売上が伸びました。

フランスにおいては、インフレなどの影響を受けたものの、価格適正化や営業活動の最適化などの対策を講じたことにより、売上が増加いたしました。シンガポールにおいては、車両メンテナンス需要の増加によりピットサービスが好調となり、売上が増加いたしました。マレーシアにおいては、125店舗に拡大したオーソライズドディーラーへの卸売が好調で、売上が大幅に増加いたしました。中国においては、政府によるゼロコロナ政策の影響を大きく受けたものの、12月以降の規制緩和により中国国内外への卸売が好調に推移し、売上が増加いたしました。オーストラリアにおいては、カーエレクトロニクス商品や無線機が好調で、新たな卸売先の開拓や専売品の導入などの営業活動により、売上が増加いたしました。

海外における出退店は、タイのフランチャイズ加盟法人が16店舗を出店したことなどにより、新規出店が17店舗、退店が1店舗あり、合計78店舗となりました。

[ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業]

ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業における売上高は前年同期比1.4%増加の491億96百万円、セグメント利益は2億81百万円（前年同期は3億39百万円のセグメント損失）となりました。

ディーラー事業においては、半導体不足による新車減産の影響を受けるも、効率的な運営に努め、前年同期を上回る営業利益を確保しました。2022年12月に電気自動車メーカーであるBYDの日本法人BYD Auto Japan株式会社とのディーラー契約を締結いたしました。これにより、株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが運営する正規ディーラーは、BMW、MINI、AudiにBYDが加わり4ブランドとなりました。また、「BYD AUTO 宇都宮」および「BYD AUTO 練馬」出店のための開業準備室を開設し、e-SUV「BYD ATTO 3」の体験試乗・購入予約受付を開始いたしました。

BtoB事業においては、社用車のメンテナンスやカー用品などの法人一括払いが可能となる「オートバックス法人会員制度」への加入件数が順調に増加いたしました。また、車検・整備・タイヤ販売を行う子会社やホイールの卸売を行う子会社においても、車両のメンテナンス需要と12月の寒波や降雪により、売上は堅調に推移いたしました。さらに、他業種へ卸売の拡大を図るため、卸売専用プライベートブランド商品の開発を進めております。

オンラインアライアンス事業においては、自社のEC物流センターの新設や店舗在庫の引当などを実施し、物流改革を進めております。また、2022年11月にインターネットショッピングモール内で「オートバックス楽天市場店」をオープンし販売チャネルの拡大を図るとともに、オートバックス公式通販サイト「オートバックスドットコム」のサービスを拡充し、売上が伸びました。加えて、飲酒運転の根絶を目指し、社用車を運転する前後のドライバーの酒気帯び状態をチェックし、その情報をクラウド上で管理する法人向けサービス「ALCクラウド」が順調に拡大しております。

[その他の事業]

その他の事業における売上高は前年同期比21.2%増加の60億63百万円、セグメント損失は7億16百万円（前年同期は7億95百万円のセグメント損失）となりました。

② 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により制限されていた社会経済活動の正常化を背景に、内需を中心として持ち直しの傾向にあり、またインバウンド需要の回復もあって全体としては緩やかな回復傾向にあります。一方で、不安定な国際情勢に起因する原材料やエネルギーコストなどの高騰、急速な円安の進行やそれに伴う物価高など、経済の先行きについては依然不透明な状況であります。国内の自動車関連業界に目を向けますと、世界的な半導体不足などが徐々に解消されることで新車販売台数は回復基調にあるものの、サプライチェーンや物流の混乱など、業界としても不安定な状況がしばらく継続するものとみております。

こうした中、100年に一度の変革期を迎えており、自動車産業においては、電動化や自動運転化など、技術革新が着実に進行しております。また、サステナビリティへの意識の高まりを背景に、多くの企業がカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めており、世界的にEV（電気自動車）をはじめとしたZEV（ゼロエミッション車）への対応が加速しております。

当社グループが強みとする国内のカーアフター市場に目を向けますと、同市場のみならず、その周辺の事業領域においても、シェアリングやサブスクリプションサービスのような新たなビジネスモデルによる事業参入が始まっております。また、お客様の購買行動の変化によってネット販売を通じた商品購入の比率がさらに高まってくるとの見立てから、業界の枠を超えた競争がいつそう激化していくことが想定されます。さらに、少子高齢化による顧客構成の変化、顧客ニーズの多様化など、当社を取り巻く環境は今後も大きく、急速に変化するものと予想されます。

当社は急激な環境変化へ迅速に対応し、お客様のニーズを的確に捉え、それに応じた施策を迅速に検討し、実行できるよう、5年間の当社グループの方向性や戦略を示す「5ヵ年ローリングプラン」を策定し、2020年3月期より毎年、その内容を更新しております。2024年3月期は、そのローリングプランの5年目を迎えますが、この間、業界の垣根を越えた連携や事業基盤の強化などを進めてきており、今後も着実に成果を積み重ね、収益の拡大に繋げてまいります。

また、こうした環境下においてサステナブルな成長を実現するため、当社の存在意義（パーパス）を「社会の交通の安全とおお客様の豊かな人生の実現」とし、進化を遂げた10年後のありたい姿を見定め、これまでのオートバックスを超えるべく長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」を策定いたしました。「出かける楽しさ」を提案し続ける会社へと進化を図り、2033年3月期には連結売上高5,000億円を目指してまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高は前年同期比2.9%増加の2,430億円、営業利益は前年同期比4.9%増加の123億円、経常利益は前年同期比3.7%増加の120億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比2.2%増加の74億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34億23百万円増加し、1,113億41百万円となりました。主に商品および未収入金が増加したことなどによるものです。

[有形固定資産、無形固定資産]

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億89百万円増加し、467億57百万円となりました。主に新規出店等に備え建設仮勘定が増加したことによるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加し、93億92百万円となりました。

[投資その他の資産]

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ9億37百万円減少し、268億36百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億10百万円増加し、489億6百万円となりました。主に未払金および未払法人税等が増加したことなどによるものです。

[固定負債]

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億64百万円減少し、184億58百万円となりました。主に銀行からの借入により長期借入金が増加した一方、退職給付制度終了により退職給付に係る負債が減少したことなどによるものです。

[純資産合計]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億71百万円増加し、1,269億63百万円となりました。主に利益剰余金の配当があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益による増加および退職給付制度終了にともなう退職給付に係る調整累計額の取崩しなどによるものです。

[資産合計/負債純資産合計]

資産合計、負債純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億16百万円増加し、1,943億27百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益118億54百万円および長期借入れによる収入等があった一方、売上債権、棚卸資産の増加、法人税等の支払、有形及び無形固定資産の取得による支出および配当金の支払等により前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少し、245億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は106億87百万円（前年同期は57億12百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益118億54百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入144億8百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額38億56百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76億52百万円（前年同期は77億10百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入5億72百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出71億82百万円および投資有価証券の取得による支出13億3百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34億95百万円（前年同期は123億円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入30億円等であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額46億74百万円および長期借入金の返済による支出10億78百万円等であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外事業の展開及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,800	24,570
受取手形	410	409
売掛金	25,432	25,740
リース投資資産	4,270	3,645
商品	21,516	23,899
短期貸付金	263	100
未収入金	25,778	27,102
その他	5,500	5,957
貸倒引当金	△54	△83
流動資産合計	107,917	111,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,079	46,054
減価償却累計額	△32,493	△33,185
建物及び構築物 (純額)	12,585	12,868
機械装置及び運搬具	8,332	8,653
減価償却累計額	△5,145	△5,550
機械装置及び運搬具 (純額)	3,187	3,102
工具、器具及び備品	11,527	12,607
減価償却累計額	△9,710	△10,285
工具、器具及び備品 (純額)	1,816	2,321
土地	24,529	24,735
リース資産	857	913
減価償却累計額	△231	△278
リース資産 (純額)	626	635
使用権資産	3,577	3,716
減価償却累計額	△1,253	△1,654
使用権資産 (純額)	2,323	2,062
建設仮勘定	199	1,032
有形固定資産合計	45,268	46,757
無形固定資産		
のれん	2,215	1,386
ソフトウェア	4,080	5,494
その他	2,654	2,511
無形固定資産合計	8,951	9,392
投資その他の資産		
投資有価証券	8,710	9,078
長期貸付金	44	46
繰延税金資産	5,238	4,594
差入保証金	12,744	12,128
その他	1,053	1,005
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	27,773	26,836
固定資産合計	81,993	82,986
資産合計	189,910	194,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,702	17,629
短期借入金	1,724	1,847
リース債務	692	701
未払金	14,480	15,746
未払法人税等	1,987	2,726
契約負債	1,389	1,273
その他	8,818	8,980
流動負債合計	46,795	48,906
固定負債		
長期借入金	4,917	6,699
リース債務	3,429	2,946
繰延税金負債	562	516
役員退職慰労引当金	19	7
退職給付に係る負債	3,233	341
資産除去債務	2,675	2,741
その他	5,385	5,204
固定負債合計	20,223	18,458
負債合計	67,018	67,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,156	34,156
利益剰余金	59,442	61,997
自己株式	△7,016	△6,990
株主資本合計	120,581	123,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,308	2,077
為替換算調整勘定	1,065	1,382
退職給付に係る調整累計額	△1,406	—
その他の包括利益累計額合計	1,967	3,460
非支配株主持分	342	340
純資産合計	122,892	126,963
負債純資産合計	189,910	194,327

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	228,586	236,235
売上原価	151,436	156,773
売上総利益	77,150	79,462
販売費及び一般管理費	65,598	67,739
営業利益	11,552	11,722
営業外収益		
受取利息	52	69
受取配当金	78	78
受取手数料	56	61
情報機器賃貸料	643	674
その他	1,047	969
営業外収益合計	1,878	1,854
営業外費用		
支払利息	76	69
持分法による投資損失	672	509
情報機器賃貸費用	578	597
固定資産除却損	130	133
その他	726	692
営業外費用合計	2,184	2,002
経常利益	11,246	11,574
特別利益		
移転補償金	—	286
退職給付制度終了益	—	891
特別利益合計	—	1,177
特別損失		
減損損失	238	897
特別損失合計	238	897
税金等調整前当期純利益	11,008	11,854
法人税、住民税及び事業税	4,224	4,555
法人税等調整額	△234	84
法人税等合計	3,990	4,640
当期純利益	7,018	7,214
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,010	7,239
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7	△24

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△234
為替換算調整勘定	456	317
退職給付に係る調整額	184	1,406
持分法適用会社に対する持分相当額	121	25
その他の包括利益合計	706	1,515
包括利益	7,725	8,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,694	8,731
非支配株主に係る包括利益	30	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,286	61,359	△7,747	121,897
会計方針の変更による累積的影響額			△479		△479
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,998	34,286	60,879	△7,747	121,417
当期変動額					
剰余金の配当			△4,736		△4,736
親会社株主に帰属する当期純利益			7,010		7,010
自己株式の取得				△3,003	△3,003
自己株式の消却			△3,707	3,707	—
自己株式の処分			△4	27	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△129			△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△129	△1,437	731	△835
当期末残高	33,998	34,156	59,442	△7,016	120,581

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,367	505	△1,590	1,283	653	123,833
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,367	505	△1,590	1,283	653	123,353
当期変動額						
剰余金の配当						△4,736
親会社株主に帰属する当期純利益						7,010
自己株式の取得						△3,003
自己株式の消却						—
自己株式の処分						23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	559	184	684	△310	373
当期変動額合計	△59	559	184	684	△310	△461
当期末残高	2,308	1,065	△1,406	1,967	342	122,892

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,156	59,442	△7,016	120,581
当期変動額					
剰余金の配当			△4,678		△4,678
親会社株主に帰属する当期純利益			7,239		7,239
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△5	28	23
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	2,554	25	2,580
当期末残高	33,998	34,156	61,997	△6,990	123,162

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,308	1,065	△1,406	1,967	342	122,892
当期変動額						
剰余金の配当						△4,678
親会社株主に帰属する当期純利益						7,239
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						23
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	317	1,406	1,492	△1	1,491
当期変動額合計	△230	317	1,406	1,492	△1	4,071
当期末残高	2,077	1,382	－	3,460	340	126,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,008	11,854
減価償却費	4,160	4,305
減損損失	238	897
のれん償却額	394	381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	324	19
受取利息及び受取配当金	△130	△148
支払利息	76	69
持分法による投資損益 (△は益)	672	509
固定資産除売却損益 (△は益)	101	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	4
退職給付制度終了益	—	△891
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,652	△1,529
リース投資資産の増減額 (△は増加)	497	506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,311	△2,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,440	△186
その他	△1,571	789
小計	11,212	14,408
利息及び配当金の受取額	145	206
利息の支払額	△80	△70
法人税等の支払額	△5,565	△3,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,712	10,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△13
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,300	△7,182
有形及び無形固定資産の売却による収入	65	334
投資有価証券の取得による支出	△403	△1,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,078	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	51
関係会社株式の取得による支出	△24	—
貸付けによる支出	△100	△0
貸付金の回収による収入	163	164
差入保証金の差入による支出	△288	△209
差入保証金の回収による収入	321	572
その他	△51	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,710	△7,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,356	△119
長期借入れによる収入	3,206	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,161	△1,078
自己株式の取得による支出	△3,000	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△690	△7
配当金の支払額	△4,734	△4,674
その他	△563	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,300	△3,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,152	△247
現金及び現金同等物の期首残高	38,903	24,751
現金及び現金同等物の期末残高	24,751	24,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カー用品等の国内外への卸売・小売販売、ネット販売、車の買取・販売、車検・整備および輸入車ディーラーを行うほかに、オートバックスグループへの店舗設備のリースおよびクレジット関連事業等を行っております。セグメント区分は、「国内オートバックス事業」、「海外事業」、「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内オートバックス事業」は、国内のフランチャイズ加盟法人等に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなどのカー用品等を卸売するほか、店舗設備のリースを行っております。また主に国内の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車の買取・販売を行っております。

「海外事業」は、主に国外の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備および板金・塗装を行っております。また主に国外のフランチャイズ加盟法人や小売業者などにカー用品等の卸売・輸出販売を行っております。

「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」は、主に国内の一般消費者に対して輸入車の販売およびサービスを行っております。また国内のホームセンター等にカー用品などを卸売するほかに、自社サイトや公式アプリにより実店舗と連携してカー用品等を提供しております。さらに車検・整備、板金事業等を行っております。

「その他の事業」は、主に子会社が、クレジット関連事業、保険代理店、国内のフランチャイズ加盟店での個別信用購入あっせん、提携カードの発行などを行うほか、同加盟法人等に備品等のリースを行っております。また、クルマを通じた独自の世界観を提案するライフスタイルブランドに関する商品開発、ネットおよび実店舗展開、車両販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライア ンス事業	その他 の 事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	173,167	10,763	39,042	3,267	226,241	—	226,241
その他の収益	1,726	—	—	618	2,344	—	2,344
外部顧客への売上高	174,894	10,763	39,042	3,886	228,586	—	228,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,379	321	9,484	1,117	14,302	△14,302	—
計	178,274	11,084	48,527	5,003	242,889	△14,302	228,586
セグメント利益又は 損失 (△)	20,343	△321	△339	△795	18,886	△7,333	11,552
セグメント資産	107,721	13,395	21,924	29,289	172,331	17,579	189,910
その他の項目							
減価償却費	2,188	627	659	318	3,794	320	4,114
のれんの償却額	72	160	161	—	394	—	394
持分法適用会社への 投資額	2,369	1,225	763	—	4,358	92	4,450
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,957	218	726	186	6,088	211	6,300

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,333百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,579百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額320百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額92百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額211百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライア ンス事業	その他 の 事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	176,877	12,972	39,820	4,175	233,846	—	233,846
その他の収益	1,693	79	—	615	2,388	—	2,388
外部顧客への売上高	178,570	13,052	39,820	4,791	236,235	—	236,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,536	479	9,375	1,272	15,664	△15,664	—
計	183,107	13,531	49,196	6,063	251,899	△15,664	236,235
セグメント利益又は 損失 (△)	19,689	△207	281	△716	19,046	△7,324	11,722
セグメント資産	108,846	12,256	22,572	30,497	174,171	20,156	194,327
その他の項目							
減価償却費	2,259	651	675	348	3,935	319	4,255
のれんの償却額	72	147	161	—	381	—	381
持分法適用会社への 投資額	2,456	1,281	52	—	3,790	66	3,856
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,607	622	1,138	224	6,592	589	7,182

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,324百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,156百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額319百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額66百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額589百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライアン ス事業	その他 の 事業	合計		
減損損失	—	78	159	—	238	—	238

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライアン ス事業	その他 の 事業	合計		
減損損失	—	897	—	—	897	—	897

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライアン ス事業	その他 の 事業	合計		
当期償却額	72	160	161	—	394	—	394
当期末残高	305	1,133	776	—	2,215	—	2,215

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライアン ス事業	その他 の 事業	合計		
当期償却額	72	147	161	—	381	—	381
当期末残高	233	538	615	—	1,386	—	1,386

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,572.48円	1,624.44円
1株当たり当期純利益	89.17円	92.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,010	7,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,010	7,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,620	77,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。